

茨木市国土強靱化地域計画「重点的に実施する具体的な取組」
— 令和6年度 進捗状況 —

個別施策分野

(1) 行政・消防機能・防災教育等

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和6年度の取組内容	進捗状況
1	公共施設等の減災対策の推進	市民総合センターをはじめ、数か所の施設内における特定天井改修に向け発注方針検討等の業務委託を行った。また、災害時に備え、経年劣化による故障が懸念されていた非常用自家発電基盤の修繕を行った。さらに、市立幼稚園・小中学校の便所、外壁、外周塀改修や、公民館のエレベーター設置ほか設計委託を行った。	↗
2	業務継続体制の強化	高機能消防総合情報システムや無線機器等の維持管理及び保守点検を継続するとともに、保健医療センターに配備している災害時用衛星電話の定期メンテナンス及び通話確認を継続して実施している。	→
3	災害発生時の配備体制	避難誘導訓練や屋内消火栓の取り出し訓練のほか、全国瞬時警報システムを用いた放送訓練を実施している。また、消防支援情報システムの点検や訓練のほか非常用飲料水の購入、対策部別活動マニュアルの作成や修正により災害時の体制づくりを進めた。	↗
4	財務処理体制の確保	財政調整基金について、災害等の緊急時に備え、引き続き充実を図った。	→
5	安全な避難体制及び避難所生活環境の確保	南海トラフ地震臨時情報発表に伴い、防災体制、避難体制の構築及び備蓄物資の確認を行うとともに、市ホームページや公式SNS等とおして、市民に臨時情報や日頃の備えの再確認、特別な備えの実施の周知に努めた。また、平時から、市ホームページにおいてペットの災害への備えについてのページを公開し、市民への周知を継続している。	↗
6	消防・救急体制の充実	消防団との連携訓練を実施したほか、消防用水利（消火栓）の新規設置や消防車両等の計画的な更新を実施した。また、事業所や自主防災組織への火災予防広報の実施及び小学生や幼児を対象とした防災教育を実施した。	→
7	広域的な応援・受援体制の充実	緊急消防援助隊、大阪府下広域消防相互応援協定等の見直し箇所を確認するとともに、民間企業11社と災害時応援協定の締結を行った。さらに、大阪市消防局航空隊と林野火災を想定し消防ヘリコプターを用いた連携訓練を実施した。	↗
8	市民会館跡地エリアの防災機能充実	おにクルにおいて、災害時の防災機能代替施設としての役割を明確にするため、指定管理者と「災害時等における施設利用に関する協定書」を締結した。また、茨木市社会福祉協議会が災害時を想定した「災害ボランティアセンター」の拠点設定訓練を実施した。	↗
9	防災教育等の推進	全市立小中学校、こども園・幼稚園において、防災訓練及び防災教育を実施した。また、小学4年生を対象とした水害・土砂災害ハザードマップを活用した防災教育について、担任教員向けのオンライン研修会を行うことで、全小学校での実施を試行した。	↗

◆ 重要業績指標（K P I）

参考指標		計画策定時		目標		令和6年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	市有建築物における安全対策が未完了の特定天井	8か所	R2	0か所	R11	5か所
②	消防団員数	507人	R1	550人	R2	472人

(2) 住宅・都市

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和 6 年度の取組内容	進捗状況
1	都市の不燃化の促進	彩都東部地区、南目垣・東野々宮地区において、土地区画整理事業による市街地整備を進めた。また、JR茨木駅西口駅前周辺整備及び阪急茨木市駅西口駅前周辺整備では、「まちづくりの方向性」と「事業の進め方」を示す駅前周辺整備基本計画を作成した。	↗
2	住宅・建築物の耐震化	民間住宅の耐震診断補助69件、耐震改修補助36件、除却補助34件を交付することで、民間住宅及び建築物の耐震化を促進した。また、通報等があった管理不全空家の所有者に対し、文書や直接訪問により適正管理の働きかけを行い、災害発生防止を図った。	↗
3	上下水道の供給・機能確保の推進	上水道管（延長約7.4km）の耐震化整備を実施し、重要給水施設への管路の耐震化を1箇所完了した。また、下水道施設における重要な管渠の耐震化工事を約0.35km完了し、老朽化対策として人孔蓋改良工事110箇所及び管渠改良工事を54m実施した。	↗
4	文化財施設等の保護	文化財防火デーに合わせて消防訓練を実施し、防災意識を啓発した。	→
5	仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の早期確保	寺田町A、B地区、奈良町C地区の地籍調査を実施するとともに、奈良町C地区では大阪府へ認証請求を行い、被災後に早期復興するための土地の整理を行った。	↗
6	都市公園施設の長寿命化	山手台南公園、さくら公園、郡山公園、橋の内北公園、元茨木川緑地の5公園で再整備工事を実施し、都市公園の長寿命化を図った。	↗

◆ 重要業績指標（K P I）

参考指標		計画策定時		目標		令和 6 年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	民間住宅の耐震化率	81.7%	H26	95%	R7	92.7%
②	民間建築物の耐震化率	80.8%	H26	95%	R7	84.0%
③	耐震化済み重要給水施設数	1か所	H30	35か所	R14	24か所
④	基幹管路の耐震管率	42.7%	H30	63.0%	R14	54.7%
⑤	下水道施設における重要な管渠の耐震化率	95%	H30	100%	R7	99.8%

(3) 保健医療・福祉

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和6年度の取組内容	進捗状況
1	医療・福祉関係施設における災害対応体制の強化	大阪府茨木保健所主催の合同災害訓練に、茨木市医師会、茨木市歯科医師会、茨木市薬剤師会、市災害医療センターとともに参加し、災害対応体制の強化を図った。	→
2	医療関係団体との連携による医療物資等備蓄の促進	医薬品及び医療用資機材について、指定医療救護所11か所での備蓄体制を維持した。	→
3	避難行動要支援者支援の充実	避難行動要支援者名簿を更新し、平時からの提供に同意いただいた方々の名簿を民生委員・児童委員に提供した。また、避難行動要支援者名簿掲載者のうち、東圏域及び南圏域に居住する計画作成希望者について、個別避難計画の作成に着手した。	↗
4	DMA Tや他自治体からの受援体制	地域防災計画や受援計画等に基づき、受援体制を維持した。	→
5	被災者のこころの健康支援の充実	市内全小中学校にスクールカウンセラーを配置し、必要に応じ、学校からの要請を受け、緊急支援を実施した。また、地域防災計画及び対策部別活動マニュアル等に基づく被災者支援体制を維持した。	→
6	感染予防・衛生環境の維持	市ホームページにおいて災害と感染症についてのページを公開し、市民への周知を継続した。	→
7	避難者の健康管理	地域防災計画や対策部別活動マニュアル等に基づく避難者支援体制を維持した。	→

(4) 環境・エネルギー

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和6年度の取組内容	進捗状況
1	エネルギー供給の確保	個人住宅への太陽光パネルや燃料電池・蓄電池等の設置費用及び中小企業の新エネルギー設備導入に対して設置費用の補助を継続している。	→
2	災害廃棄物の処理体制の確保	仮置場候補地1箇所の現地調査を実施した。また、協定締結団体と連絡協議を行い、災害対応能力の向上を図るための訓練を実施した。	→
3	有害物質の拡散防止	化学物質を取り扱う事業所に立ち入りを行い、有害物質の適正管理の指導を行うとともに事業所より提出された化学物質管理目標に基づき、有害物質の削減進捗状況の確認を行った。また、火薬類、高圧ガス製造事業者に対して立入検査を実施し、適正な維持管理、法令遵守及び保安対策等について指導を行った。	→

◆ 重要業績指標（KPI）

参考指標		計画策定時		目標		令和6年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	再生可能エネルギー導入件数（年間）	289件	H30	300件	R11	472件

(5) 情報通信

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和6年度の取組内容	進捗状況
1	市民への情報伝達手段の多様化	防災行政無線を用いた屋外スピーカーやSNS、固定電話・FAXに情報配信を行うサービス等の多様な情報発信手段を維持した。	→
2	防災行政無線等の適正管理	防災行政無線の適切な維持管理に努め、情報伝達訓練等に利用した。また、医療機関等とのMCA無線を使用した訓練に参加した。	→

(6) 産業・農業

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和6年度の取組内容	進捗状況
1	企業等における事業継続体制の確立に向けた支援	市ホームページにおいて、事業者に対して災害リスクや事前対策の必要性等を発信し、事業継続計画の普及啓発や取組意欲を喚起するとともに、事業継続計画の作成シート雛形を掲載し、周知に努めた。	→
2	帰宅困難者対策の充実	JR茨木駅の帰宅困難者を立命館大学いばらきキャンパス内施設で受け入れる訓練をJRと連携して行い、災害時の業務フローの作成を行った。	↗
3	中小企業者・農林業者への復興支援の充実	災害に備え、中小企業者の復興に向けた支援について、適切な措置を講じるための関係機関との連携・協力体制の確保に努めた。	→
4	農地・森林等の復旧対策、ため池の防災対策	災害に備え、森林整備ボランティアやため池管理者との連携・協力体制を維持した。	→
5	農地・森林等の保全	農地等の荒廃防止に備えて、鳥獣被害防止関連団体との連携・協力体制を維持した。また、森林組合や森林整備ボランティア団体等により森林整備を維持するとともに森林サポーター養成講座を開講し、森林整備ボランティアの育成に努めた。	→

(7) 交通・物流

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和6年度の取組内容	進捗状況
1	幹線道路網等の整備及び維持管理	「道路の整備に関するプログラム」に掲載している庄中央線の歩道改良を推進した。	↗
2	交通インフラの防災対策	「道路の整備に関するプログラム」に掲載している駅前三丁目若草線等の歩道改良事業を推進することで、通学路等の生活空間における安全・安心を確保した。	↗
3	帰宅困難者対策	災害時における一時避難場所の提供に関する協定を学校法人立命館と締結するとともに、帰宅困難者対策に係る相互協力に関する覚書をJRと締結した。また、JR茨木駅西口駅前周辺整備および阪急茨木市駅西口駅前周辺整備において、「まちづくりの方向性」と「事業の進め方」を示す駅前周辺整備基本計画を作成した。	↗

(8) 国土保全

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和6年度の取組内容	進捗状況
1	都市型水害対策	浸水対策の基本検討を実施するとともに、老朽化した水路の改修や補修を行い、機能向上・長寿命化の促進を図った。また、水防法に基づく雨水出水浸水想定区域の指定に向け内水浸水想定区域図の作成を行った。	↗
2	河川等・水路の管理体制	雨量・水位テレメータの保守点検を実施し、機能維持を図った。	→
3	土砂災害対策の強化	普通河川及び水路の浚渫（しゅんせつ）・草刈等を実施し、流下能力の確保を図った。	↗
4	防災行動の普及啓発	出前講座において、風水害に備えたタイムライン等に関するワークショップを行った。	→

(1) リスクコミュニケーション

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和 6 年度の取組内容	進捗状況
1	避難行動の周知啓発	水害・土砂災害ハザードマップを使用した出前講座等を実施した。	→
2	防災訓練の充実	大規模災害時の円滑な避難所開設・運営を目指すため前年度に引き続き避難所開設・運営訓練を実施した。また、市内全32小学校で有馬-高槻断層帯を震源とする地震を想定した地震災害市民避難訓練を実施するとともに、同想定で市役所等でも防災訓練を実施した。	↗
3	住宅における防災意識の普及啓発	広報誌にて、各家庭で飲料水を備蓄するよう啓発する記事を掲載した。また、地域主催の防災訓練における家具固定に関するチラシの配布やキット使用した家具転倒防止対策の重要性に関する啓発に協力した。	→
4	地域における防災意識の普及啓発	一時避難地の防災設備の使い方などに関して、市が事前学習を支援した防災士から地域住民へ説明する機会を設け、防災意識の啓発を図った。	↗

(2) 人材育成

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和 6 年度の取組内容	進捗状況
1	被災者支援対応人材の育成	被害調査班で「マイ基礎マニュアル&タイムライン」作成ガイド職員説明会を実施し、税 3 課職員に対して災害業務にかかる意識の向上等を図った。また、住家被害認定調査研修会等に参加し、スキルアップを図った。	↗
2	災害ボランティアの充実	災害に備え、社会福祉協議会との連携・協力体制を維持し、災害ボランティアセンターの設置訓練を同協議会構成組織や災害協定締結団体等の協力を得て実施した。また、建築対策班との発災時の課題について意見交換を実施した。	↗
3	地域の研修の開催	自主防災組織の構成員を対象に、防災士資格取得にかかる費用の補助を行った。また、地域防災リーダー育成研修会や避難所開設・運営訓練を通じて、地域住民の防災力向上を支援し、地域防災力の向上を図った。	→

◆ 重要業績指標（K P I）

参考指標		計画策定時		目標		令和 6 年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	自主防災組織結成率	93. 75%	R1	100%	R11	90. 62%